

別表第二

増改築等工事証明書

証明申請者	住所	東京都千代田区霞が関0-0-0
	氏名	国交 太郎 (所得税控除・固定資産税減額をうける方の氏名)
家屋番号及び所在地		東京都千代田区霞が関0-0-0 1001番1
工事完了年月日		令和X年 ○月×日

登記簿に記載された家屋番号・所在地を記入してください

I. 所得税額の特別控除

1. 償還期間が10年以上の住宅借入金等を利用して増改築等をした場合 (住宅借入金等特別税額控除)

(1) 実施した工事の種別

第1号工事	<input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 4 大規模の模様替
第2号工事	1棟の家屋でその構造上区分された数個の部分具有独立して住居その他の用途に供することができるものうちその者が区分所有する部分について行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 床の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 2 階段の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 3 間仕切壁の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 壁の過半の修繕又は模様替
第3号工事	次のいずれか一室の床又は壁の全部の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 居室 <input type="checkbox"/> 2 調理室 <input type="checkbox"/> 3 浴室 <input type="checkbox"/> 4 便所 <input type="checkbox"/> 5 洗面所 <input type="checkbox"/> 6 納戸 <input type="checkbox"/> 7 玄関 <input type="checkbox"/> 8 廊下
第4号工事 (耐震改修工事)	次の規定又は基準に適合させるための修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 建築基準法施行令第3章及び第5章の4の規定 <input type="checkbox"/> 2 地震に対する安全性に係る基準
第5号工事 (バリアフリー改修工事)	高齢者等が自立した日常生活を営むのに必要な構造及び設備の基準に適合させるための次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 通路又は出入口の拡幅 <input type="checkbox"/> 2 階段の勾配の緩和 <input type="checkbox"/> 3 浴室の改良 <input type="checkbox"/> 4 便所の改良 <input type="checkbox"/> 5 手すりの取付 <input type="checkbox"/> 6 床の段差の解消

こちらの欄は記入不要です。
> P15以降へ進んでください。

第6号工事 (省エネ改修工事)	全ての居室の全ての窓の断熱改修工事を実施した場合	上記1から3のいずれかと併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 天井等の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 5 壁の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 6 床等の断熱性を高める工事	
		地域区分	<input type="checkbox"/> 1 1地域 <input type="checkbox"/> 2 2地域 <input type="checkbox"/> 3 3地域 <input type="checkbox"/> 4 4地域 <input type="checkbox"/> 5 5地域 <input type="checkbox"/> 6 6地域 <input type="checkbox"/> 7 7地域 <input type="checkbox"/> 8 8地域
		改修工事前の住宅が相当する断熱性能等級	<input type="checkbox"/> 1 等級1 <input type="checkbox"/> 2 等級2 <input type="checkbox"/> 3 等級3

II. 固定資産税の減額

1-1. 地方税法施行令附則第12条第20項に規定する基準に適合する耐震改修をした場合

工事の内容	<input type="checkbox"/> 1 地方税法施行令附則第12条第20項に規定する基準に適合する耐震改修
-------	--

1-2. 地方税法附則第15条の9の2第1項に規定する耐震改修をした家屋が認定長期優良住宅に該当することとなった場合

工事の種類及び内容	地震に対する安全性の向上を目的とした増築、改築、修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 修繕 <input type="checkbox"/> 4 模様替	
工事の内容		
耐震改修を含む工事の費用の額（全体工事費）		円
上記のうち耐震改修の費用の額		円
長期優良住宅建築等計画の認定主体		
長期優良住宅建築等計画の認定番号		第 号
長期優良住宅建築等計画の認定年月日		年 月 日

2. 熱損失防止改修工事等をした場合又は熱損失防止改修工事等をした家屋が認定長期優良住宅に該当することとなった場合

工事の種類及び内容	断熱改修工事	必須となる改修工事	窓の断熱性を高める改修工事														
		上記と併せて行った改修工事	<input type="checkbox"/> 1 天井等の断熱性を高める改修工事														
			<input type="checkbox"/> 2 壁の断熱性を高める改修工事														
	断熱改修工事と併せて行った右記4から9までに掲げる設備の取替え又は取付けに係る工事	<input checked="" type="checkbox"/> 3 床等の断熱性を高める改修工事		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">窓の工事が無い場合、減税適用対象外です。</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> 4 太陽熱利用冷温熱装置</td> <td style="padding: 5px;">型式：</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input checked="" type="checkbox"/> 5 潜熱回収型給湯器</td> <td style="padding: 5px;">型式： AB1234XX</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> 6 ヒートポンプ式電気給湯器</td> <td style="padding: 5px;">型式：</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> 7 燃料電池コージェネレーションシステム</td> <td style="padding: 5px;">型式：</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input checked="" type="checkbox"/> 8 エアコンディショナー</td> <td style="padding: 5px;">型式： CD5687YY</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> 9 太陽光発電設備</td> <td style="padding: 5px;">型式：</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 4 太陽熱利用冷温熱装置	型式：	<input checked="" type="checkbox"/> 5 潜熱回収型給湯器	型式： AB1234XX	<input type="checkbox"/> 6 ヒートポンプ式電気給湯器	型式：	<input type="checkbox"/> 7 燃料電池コージェネレーションシステム	型式：	<input checked="" type="checkbox"/> 8 エアコンディショナー	型式： CD5687YY	<input type="checkbox"/> 9 太陽光発電設備	型式：
		<input type="checkbox"/> 4 太陽熱利用冷温熱装置	型式：														
		<input checked="" type="checkbox"/> 5 潜熱回収型給湯器	型式： AB1234XX														
		<input type="checkbox"/> 6 ヒートポンプ式電気給湯器	型式：														
		<input type="checkbox"/> 7 燃料電池コージェネレーションシステム	型式：														
		<input checked="" type="checkbox"/> 8 エアコンディショナー	型式： CD5687YY														
	<input type="checkbox"/> 9 太陽光発電設備	型式：															
工事の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓の断熱改修（サッシ・ガラスの交換、単位：40㎡） ・ 床の断熱改修（1階部分、面積：40㎡） ・ 潜熱回収型給湯器の設置 1台 ・ 高効率エアコンディショナーの設置 1台 																

対象工事であることがわかるよう、具体的に記入します。

P16 リフォーム促進税制＞省エネ改修をした場合

固定資産税

省エネ改修に実際にかかった費用だけを書きます。養生や足場設置、設備の仮設費用など、改修に必然的にかかった諸経費も含めて差し支えありません。

省エネ改修以外の工事も含む、リフォーム費用すべてを記載します。

熱損失防止改修工事等を含む工事の費用の額	3,900,000 円
上記のうち熱損失防止改修工事等の費用の額	
ア 断熱改修工事に係る費用の額	1,200,000 円
イ 断熱改修工事に係る補助金等の交付の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
「有」の場合 ウ 交付される補助金等の額	150,000 円
① アからウを差し引いた額	1,050,000 円
エ 断熱改修工事と併せて行った4から9までに掲げる設備の取替え又は取付けに係る工事の費用の額	200,000 円
オ エの工事に係る補助金等の交付の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
「有」の場合 カ 交付される補助金等の額	100,000 円
② エからカを差し引いた金額	100,000 円
工事費用の確認（下記③又は④のいずれかの該当するチェックポイントを入れること）	
③ ①の金額が60万円を超える	<input checked="" type="checkbox"/> 左記に該当する
上記③に該当しない場合	
④ ①の金額が50万円を超え、かつ、①と②の合計額が60万円を超える	<input checked="" type="checkbox"/> 左記に該当する
上記工事が行われ、認定長期優良住宅に該当することとなった場合	
長期優良住宅建築等計画の認定主体	
長期優良住宅建築等計画の認定番号	号
長期優良住宅建築等計画の認定年月日	月 日

←←窓、壁、床、天井等の断熱改修に交付された補助金額

←←省エネ設備設置工事に交付された補助金額

交付された補助金の額（交付決定通知等に記載された、交付が確定した額）を記入してください。

実際にかかった費用（税込）を記入します。
（上記の金額は、あくまでも例示です。）

上記の工事が租税特別措置法若しくは租税特別措置法施行令に規定する工事に該当すること又は上記工事が地方税法若しくは地方税法施行令に規定する工事に該当すること若しくは上記の工事が行われ地方附則第15条の9の2に規定する認定長期優良住宅に該当することとなったことを証明します。

証明書を作成した日です

証明年月日 令和X年 ○月 ×日

(1) 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った建築士	氏名	証明 家子		
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	一級建築士	登録番号	00000
証明を行った建築士の属する建築士事務所	登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	東京都		
	名称	株式会社 証明設計		
	所在地	東京都中央区中央 0-00-000		
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	一級建築士事務所		
	登録年月日及び登録番号	〇〇年 ○月 ×日 99-9999		

(2) 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った指定確認検査機関	名称	
	住所	
	指定年月日及び指定番号	
	指定をした者	
	氏名	

建築士事務所に属する建築士の方が証明する場合は、この欄は記入不要です。

建築士事務所 建築士事務所 建築士事務所 建築士事務所	登録番号	
	登録を受けた地方整備局等名	

(3) 証明者が登録住宅性能評価機関の場合

証明を行った登録住宅性能評価機関	名 称			
	住 所			
	登録年月日及び指定番号			
	登録をした者			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登 録 番 号	
登録を受けた地方整備局等名				

建築士事務所に属する建築士の方が証明する場合は、本ページは記入不要です。

(4) 証明者が住宅瑕疵担保責任保険法人の場合

証明を行った住宅瑕疵担保責任保険法人	名 称			
	住 所			
	指 定 年 月 日			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登 録 番 号	
			登録を受けた地方整備局等名	

(用紙 日本産業規格 A4)